

令和4年度 長下施工 第 25 号

ストックマネジメント計画
マンホールポンプ更新工事

仕 様 書

長浜市下水道事業部 下水道施設課

(長浜市都市建設部 建築課)

特 記 仕 様 書

工事番号 令和4年度 長下施工第25号
工 事 名 スtockマネジメント計画マンホールポンプ更新工事
工事場所 長浜市木之本町川合 他

第1条 本工事の施工にあたっては、「一般土木工事等共通仕様書(令和2年4月滋賀県)」(以下、「共通仕様書」という。)および「一般土木工事等共通仕様書付則(令和2年4月滋賀県土木交通部)」(以下、「付則」という。)および本特記仕様書によるものとする。

第2条 共通仕様書ならびに付則において、「滋賀県が発注する土木工事等」は「長浜市が発注する土木工事等」に、「滋賀県建設工事請負契約約款」は「長浜市建設工事請負契約約款」に、「滋賀県建設工事監督要領」は「長浜市建設工事監督要領」に、「滋賀県建設工事検査要領」は「長浜市工事検査規程」に、それぞれ読み替えるものとする。

また滋賀県建設工事請負契約約款第17条から第48条は、長浜市建設工事請負契約約款第16条から第47条に各々1条繰り上げて適用するものとする。

第3条 「公共工事の入札および契約の適正化の促進に関する法律」の徹底を図り、適正な施工体制を確保するため、現場代理人および主任(監理)技術者と受注者との直接的な雇用関係の確認を行う。

1. 「配置予定技術者等届」を入札後、契約締結までに提出すること。なお現場代理人および主任(監理)技術者と受注者との直接的な雇用関係を確認できるもの(社会保険、雇用保険の写し等)を添付すること。
2. 専任の主任技術者および監理技術者は、入札執行日以前、3箇月以上の雇用関係にあること。
3. 契約約款第10条第3項の規定に基づく現場代理人の常駐義務を緩和する期間および本工事における現場代理人が他の工事の現場代理人を兼務できる条件は、別に定める「※長浜市現場代理人の常駐に関する運用基準」による。

※長浜市現場代理人の常駐に関する運用基準

長浜市ホームページ

<https://www.city.nagahama.lg.jp/0000001587.html>

4. 主任技術者の資格は以下のとおりとする。

(1) 建設業法（第26条）による主任技術者の資格は、以下のとおりである。

1) 実務経験年数による場合は、経歴書を提出すること。

- | | |
|------------|------------|
| ①大学卒〔指定学科〕 | 3年以上の実務経験 |
| ②高校卒〔指定学科〕 | 5年以上の実務経験 |
| ③そ の 他 | 10年以上の実務経験 |

2) 資格等による場合は、資格者証の写しを添付すること。

①建設業法「技術検定」

5. 当該工事における現場代理人と主任（監理）技術者を兼ねることができる。

6. 現場代理人は、建設業法第7条第2号に定められた技術者（営業所における専任の技術者）でないこと。

第4条 長浜市の発注する建設工事等における暴力団員等による不当介入の排除について（「不当介入に関する通報制度」の徹底について）

1. 受注者は、暴力団員等（暴力団の構成員及び暴力団関係者、その他市発注工事等に対して不当介入をしようとするすべての者をいう。）による不当介入（不当な要求又は業務の妨害）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うものとする。

2. 受注者は前項により通報を行った場合には、速やかにその内容を記載した通報書（別紙様式第1号）により所轄警察署に届け出るとともに、監督職員に報告するものとする。また、請負者は、以上のことについて、下請負人（再委託の協力者を含む）に対して、十分に指導を行うものとする。

3. 受注者は、暴力団員等による不当介入を受けたことが明らかになり、工程等に被害が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

第5条 主任技術者又は監理技術者を専任すべき工事において専任を要しない期間

1. 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。

なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。

2. 工事請負契約書（以下「契約書」という）第28条第1項の規定に基づく完了した旨の報告を受け、監督員が完了確認した翌日から契約期間満了までの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。

なお、日程の都合上、契約工期満了後に検査が行われる場合は、契約工期満了後の監

理技術者等の工事現場への専任を要しない。

第6条 本工事の施工にあたっては、環境に与える影響を十分認識し、適切な環境配慮を行うため特記事項を遵守し施工すること。

第7条 共通仕様書および付則に対する特記事項は、次のとおりとする。

記

第1編 共通編

第1章 総則

第1節 総則

1-1-1-3 設計図書の照査等

受注者は、施工前及び施工途中において、自らの負担により長浜市契約約款第17条第1項第1号から第5号に係る設計図書の照査を行い、該当する事実がある場合は、監督職員にその事実が確認できる資料を書面により提出し、確認を求めなければならない。

確認できる資料とは、現地地形図、設計図との対比図、取合い図、施工図等を含むものとし、監督職員から更に詳細な説明または書面の追加の要求があった場合は従わなければならない。

なお、受注者は、設計図書の照査を行わないで現場に着手してはならず、該当する事実がない場合でも、設計図書の照査に関する測量結果等の資料を監督職員に提出すること。

1-1-1-4 施工計画書

施工計画書の作成にあたっては、「施工計画書作成要領（案）」によるものとするが、下記事項及び共通仕様書により別途規定がある場合は、その内容を追記するものとする。

また、監督職員がその他の項目について補足を求めた場合も、同様とする。

ただし、当初請負代金額が250万円未満の工事については、「計画工程表」、「現場組織表」、「主要資材」、「緊急時の体制及び対応」及び「再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法」を提出するものとする。

1.（11）交通管理

受注者は、「施工計画書作成要領（案）」を参考に、必ずダンプトラック等の過積載防止対策について記載するものとする。

2.（14）再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法

再生資源利用計画書等の作成について

受注者は、工事を施工する場合において、「土木請負工事必携（令和2年4月近畿地方整備局）、9. 建設副産物適正処理推進要綱、10. 再生資源の利用の促進について」により、再生資源利用計画書等を作成し監督職員に提出するものとする。

なお、計画書は施工計画書に含めて提出するものとする。

1-1-1-5 コリンズ（CORINS）への登録

受注者は、受注時または変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事につい

て、工事实績情報システム（コリンズ）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をコリンズから監督職員にメール送信し、監督職員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は工事完成後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録をしなければならない。

登録対象は、工事請負代金額500万円以上の全ての工事とし、受注・変更・完成・訂正時にそれぞれ登録するものとする。

なお、変更登録時は、工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、工事請負代金のみ変更の場合は、原則として登録を必要としない。

また、登録機関発行の「登録内容確認書」はコリンズ登録時に監督職員にメール送信される。

なお、変更時と工事完成時の間が10日間（土曜日、日曜日、祝日等を除く）に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できる。

1-1-1-7 工事用地等の使用

受注者は、民地へ立入る場合、民地を工事用地にする場合には、必ず地権者および居住者の了解を得ること。

1-1-1-8 工事の着手

受注者は、特記事項に定めのある場合を除き、特別な事情がない限り、契約書に定める工事始期日以降30日以内に工事着手しなければならない。

1-1-1-9 工事の下請負

共通仕様書において、「滋賀県の工事指名競争参加資格者である場合には」とあるのは「長浜市の建設工事競争入札参加資格者である場合には」と読み替えるものとする。

1-1-1-26 工事中の安全確保 (安全訓練等)

(1) 安全・訓練等の実施

本工事の施工に際し、現場に即した安全・訓練等について、下記の項目から実施内容を選択し安全・訓練等を実施するものとする。

1. 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
2. 当該工事内容等の周知徹底
3. 工事安全に関する法令、通達、指針等の周知徹底
4. 当該工事における災害対策訓練
5. 当該工事現場で予想される事故対策
6. その他、安全・訓練等として必要な事項

(2) 安全・訓練等に関する施工計画の作成

受注者は、工事の内容に応じた安全教育および安全訓練等の具体的な計画を作成し、施工計画書に記載して、監督職員に提出しなければならない。

(3) 安全・訓練等の実施状況報告

受注者は、安全教育および安全訓練等の実施状況について、ビデオ等または工事報告等に記録した資料を整備および保管し、監督職員の請求があった場合は直ちに提示するものとする。

1-1-1-30 環境対策

(低騒音型・超低騒音型の使用)

- ① 本工事箇所は、特に生活環境を保全する必要がある地域であるので、施工にあたっては、低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程（国土交通省告示、平成13年4月9日改正）に基づき指定された建設機械を使用すること。
- ② 本工事において表1-1-1に示す一般工事用建設機械を使用する場合は、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（平成17年法律第51号）」に基づく技術基準に適合する機械、または、「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年10月8日付建設省経機発第249号）」、「排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規程（平成18年3月17日付け国土交通省告示第348号）」もしくは「第3次排出ガス対策型建設機械指定要領（平成18年3月17日付国総施第215号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用しなければならない。

ただし、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目的で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業もしくは建設技術審査照明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械についても、排出ガス対策型建設機械と同等と見なすことができる。

ただし、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

排出ガス対策型建設機械を使用する場合、現場代理人は施工現場において使用する建設機械の写真撮影を行い、監督職員に提出するものとする。

表 1-1-1

機 種	備 考
一般工事用建設機械 ・バックホウ ・トラクターショベル（車輪式） ・ブルドーザ ・発動発電機（可搬式） ・空気圧縮機（可搬式） ・油圧ユニット（以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの；油圧ハンマ、バイブロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機、油圧式杭圧入・引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバーサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機） ・ロードローラ、タイヤローラー、振動ローラー ・ホイールクレーン	ディーゼルエンジン（エンジン出力 7.5kW 以上 260kW 以下）を搭載した建設機械に限る。 ただし、道路運送車両の保安基準に排出ガス基準が定められている自動車で、有効な自動車検査証の交付を受けているものは除く。
・オフロード法の基準適合表示が付されているもの又は特定特殊自動車確認証の交付を受けているもの ・排出ガス対策型建設機械として指定を受けたもの	

1-1-1-32 交通安全管理

(安全対策費)

安全対策については、交通誘導員を計上しているが、道路管理者及び所轄警察署との打合せの結果により変更等が生じた場合は設計図書に関しては監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

また、条件変更及び受注者にて特に必要と認めた場合は、その対策等について設計図書に関して監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

(安全施設類)

標識類、防護柵等の安全施設類については、現場条件に応じて設置する他、道路管理者及び所轄警察署並びに地元自治会と打合せを行い実施するものとする。

道路保安施設設置基準（案）以上の保安施設類が必要な場合、設計図書に関して協議するものとし、設計変更の対象とする。

(交通誘導員の有資格)

交通誘導員については、下表のとおり計上しているが、道路管理者及び所轄警察署の打合せ結果又は、条件変更等に伴い員数に増減が生じた場合は設計図書に関して監督職員と

協議するものとし、設計変更の対象とする。

なお、交通誘導員AおよびBとは、公共工事設計労務単価に定める職種の定義による。

配置場所	交通規制対象工種	交通誘導員	編 成	昼夜別	交替要員の有無
川合第1 中継ポンプ場	電気設備 機械設備	2名／日	交通誘導員B 2名	昼間	無
川合第2 中継ポンプ場	電気設備 機械設備	2名／日	交通誘導員B 2名	昼間	無
川合第3 中継ポンプ場	電気設備 機械設備	2名／日	交通誘導員B 2名	昼間	無
川合第4 中継ポンプ場	電気設備 機械設備	2名／日	交通誘導員B 2名	昼間	無
川合第5 中継ポンプ場	電気設備 機械設備	2名／日	交通誘導員B 2名	昼間	無
川合第6 中継ポンプ場	電気設備 機械設備	2名／日	交通誘導員B 2名	昼間	無
西黒田 中継ポンプ場	電気設備 機械設備	2名／日	交通誘導員B 2名	昼間	無
松尾 中継ポンプ場	電気設備 機械設備	2名／日	交通誘導員B 2名	昼間	無

現地施工日数は機械設備・電気設備ともに1日／箇所としている。

実施施工日数については協議するものとし、設計変更の対象とする。

(交通安全法令の遵守)

受注者は、供用中の公共道路に係る工事の施工にあたっては、交通の安全について、監督職員、道路管理者および所轄警察署と打合せを行うとともに、道路標識、区画線および道路標示に関する命令（平成26年5月26日改正 内閣府・国土交通省令第1号）、工事現場における標示施設等の設置基準（平成26年10月1日一部改訂版滋賀県土木交通部）、道路工事保安施設設置基準（案）（建設省道路局国道第一課通知昭和47年2月）に基づき、安全対策を講じなければならない。

(工事現場における標示施設等)

受注者は、工事現場における標示施設等の設置基準（平成26年10月1日一部改訂版滋賀県土木交通部）に基づき、標示施設および防護施設の設置および管理をおこなわなければならない。

受注者は、工事標示板等の製作にあたって事前に「工事種別」および「工事内容」について監督職員の確認を受けなければならない。

ご迷惑をおかけします

工事内容 → 〇〇〇〇〇〇〇 を
なおしています

平成〇年〇月〇日まで
時間帯 21:00 ~ 6:00

工事種別 → **舗 装 修 繕 工 事**

発注者 滋賀県〇〇地域振興局建設管理部
電話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

施工者 〇〇建設株式会社
電話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

1-1-1-40 保険の付保及び事故の補償

(法定外の労災保険の付保)

本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

(その他の特記事項)

1. 損害賠償

工事施工に伴い、通常発生する物件等の破損の補修費および騒音・振動・濁水・交通障害等による事業損失に係る補償は、受注者の負担において行うものとする。

2. 交通安全対策

本工事施工区域において、十分交通安全対策については配慮し、各施工時には必要な保安施設および交通整理員を配置しなければならない。

- (1) 標識類、防護柵等の安全施設類に付いては、現場条件に応じて設置するほか、警察等第三者との協議に基づき実施するものとする。
- (2) 通行止めによる施工箇所については、迂回路、工事期間、受注者名および施工主体名等、道路使用許可条件に付された内容を明示し、特に緊急連絡体制や夜間照明施設の保全体制を監督職員に提出のこと。
- (3) 工事施工にあたり、当該工事施工区間内である主要地方道および市道を対象として、工事車両の運行経路および掘削機械等の重機の使用計画を監督職員に提出するとともに、事前に書面等により道路管理者および周辺住民等に、了解を求めなければならない。
- (4) 冬期においては、積雪および凍結対策についても、十分対応しなければならない。
- (5) 工事の施行に当たっては道路交通法第77条による所轄警察署長の道路使用許可を得、許可条件を遵守すること。

また、施工箇所を通行する地元住民への事前広報を徹底し、理解を得ると共に、工事警戒標識等を十分に設置して各種事故防止に努めること。

3. 土曜閉庁における作業について

受注者は、工事実施の都合上、土曜日等に作業を行う場合は、共通仕様書第1編（1－1－1－36）によるものとする。

4. 資源の使用抑制について

本工事における工事用重機・車両等の使用にあたっては、アイドリングストップや効率的な運転を行い、省エネルギーに取り組むこと。

5. その他

その他、本仕様書に記載なき事項については、監督職員の指示によること。

第 2 章 ポンプ場

第1節 適用

1－1. 適用範囲

本仕様書は、マンホールポンプ及び制御盤の製作、据付工事に適用する。

1－2. 一般事項

- (1)各機器は、本仕様書に示された仕様条件に対して十分性能を発揮するのは勿論耐久性、維持管理、安全性を考慮した構造とし、運転が確実に操作の容易なものでなければならない。
- (2) 機器の設計、製作にあたっては添付図面、及び本仕様書によるものとする。

1－3. 適用規格 本工事の施工にあたっては、下記の規格規則等に準拠すること。

- (1) 日本工業規格(JIS)
- (2) 日本電気工業会標準規格(JEM)
- (3) 日本電気規格調査会標準規格(JEC)
- (4) その他関連の法規

1－4. 承認図書

- (1)提出書類は、主要寸法、材質、数量、重量及びその他の必要な事項を記入した 外形図、構造図、据付図、電気結線図及びその他の必要な図面を必要部数提出 する事。
- (2) 承認図書に訂正があれば、その部分を明示した訂正承認図面を前記要領で再提出すること。

1－5. 保証期間

- (1) 機器(ポンプ・水位計)の保証期間は規定による引渡しを受けた日から1箇年とする。
機器(遠隔監視用マンホールポンプコントローラ) 直撃雷も含めて5年間保証とする。
ただし、消耗品は除く。
- (2)保証期間内に明らかに製造者の設計製作の不備に起因する故障あるいは事故が生じた場合は、製造者の責任において直ちに修理又は取替えを行うこと。

1－6. 機器納入

- (1) 工場検査に合格した各機器類は、送り状をつけ現場へ順序よく搬入すること。
- (2) 機器のうち長尺物、重量物については損傷なきよう運搬には十分注意すること。

1－7. 検 査

- (1) 各機器は製作が完了すれば製作工場にて立会検査を行うものとする。
(性能試験及び、各種検査、等)
但し、監督職員が認めたものについては立会検査は行わず、製造者の自主検査のみとし、検査記録を後日提出すること。
- (2) ポンプの性能試験はJISB8301に準拠すること。

第2節 運転方式

- ① 汚水ポンプはマンホール内水位による並列自動交互運転とする。
- ② 起動水位HWLにてポンプ起動。
- ③ 停止水位LWLにて停止。
- ④ 2台目ポンプは①～③の要領で運転。
- ⑤ 以下②～④の繰り返しにより運転。
- ⑥ ポンプ計画吐出水量を越える流入がある場合、起動水位HHWLにて2台目ポンプの同時運転を行う。

第 3 章 機械電気設備工

第1節 機械設備工事

1-1. ポンプ

1-1-1 概 要

本ポンプは汚水を下流の施設等へ圧送するためのものである。

1-1-2 仕 様

川合第 2,3,5 中継ポンプ場（3 箇所）		
形 式		着脱式水中汚水汚物ポンプ
口 径		50mm
吐 出 量		0.159m ³ /min
全 揚 程		川合第 2 ： 4.9m ， 川合第 3 ： 5.2m ， 川合第 5 ： 5.8m
液 質		汚 水
電 動 機 出 力		0.75kW
起 動 方 式		直入
台 数		川合第 2 ： 2 台 ， 川合第 3 ： 2 台 ， 川合第 5 ： 2 台
運 転 方 式		水位による並列自動交互運転
羽 根 車 形 式		ボルテックスタイプ(通過粒径 100%)

西黒田中継ポンプ場（1 箇所）		
形 式		着脱式水中汚水汚物ポンプ
口 径		65mm
吐 出 量		0.159m ³ /min
全 揚 程		6.8m
液 質		汚 水
電 動 機 出 力		0.75kW
起 動 方 式		直入
台 数		2 台
運 転 方 式		水位による並列自動交互運転
羽 根 車 形 式		ノックログタイプ(通過粒径 100%)

川合第 1 中継ポンプ場（1箇所）		
形 式		着脱式水中汚水汚物ポンプ
口 径		80mm
吐 出 量		0.283m ³ /min
全 揚 程		7.8m
液 質		汚 水
電 動 機 出 力		1.5kW
起 動 方 式		直入
台 数		2 台
運 転 方 式		水位による並列自動交互運転
羽 根 車 形 式		ボルテックスタイプ(通過粒径 100%)

松尾中継ポンプ場（1箇所）		
形 式		着脱式水中汚水汚物ポンプ
口 径		80mm
吐 出 量		0.159m ³ /min
全 揚 程		3.5m
液 質		汚 水
電 動 機 出 力		1.5kW
起 動 方 式		直入
台 数		2 台
運 転 方 式		水位による並列自動交互運転
羽 根 車 形 式		ハングログタイプ(通過粒径 100%)

川合第 4, 6 中継ポンプ場（2 箇所）		
形 式		着脱式水中汚水汚物ポンプ
口 径		65mm
吐 出 量		0.159m ³ /min
全 揚 程		川合第 4 ： 13.5m ， 川合第 6 ： 14.1m
液 質		汚 水
電 動 機 出 力		2.2kW
起 動 方 式		直入
台 数		川合第 4 ： 2 台 ， 川合第 6 ： 2 台
運 転 方 式		水位による並列自動交互運転
羽 根 車 形 式		ハングログタイプ(通過粒径 100%)

1-1-3 構造

(1) 駆動装置

ポンプはモーターと同一軸を有する一体構造のもので、モーターは乾式水中形誘導電動機を使用する。

(2) ポンプ本体

- 1) ポンプ本体は点検の容易な構造とする。
- 2) ケーシングは内部圧力及び重量に対して、十分な強度を有すると共に、腐蝕、摩擦に強く且つ、長時間の使用に耐える良質鋳鉄製とする。
- 3) 羽根車は固形物の詰り難い構造とし、材質は良質強靱なステンレス鋳鋼製とすること。
- 4) 主軸は良質のステンレス鋼製で、軸径は十分太くモーター軸と一体構造にする。
- 5) ポンプの軸受は各種荷重に対して十分な容量を有するもので、長時間の連続運転に耐えること。
- 6) ポンプのケーブル貫通部分は完全に止水出来る構造であるとともに、ケーブルのものでジョイント部には直接外力がかからないようにすること。
- 7) モーター巻線部の異常温度上昇を検知する昇温検知スイッチを内蔵すること。
- 8) ポンプは吸込ベルマウス付とし、低水位まで吸水が可能な構造とすること。
- 9) モーター室内下部に汚水浸入を検知する浸水検知器を内蔵すること。

1-1-4 主要部材質

(1) ケーシング：FC200同等以上

(2) 羽根車：SCS13

(3) 主軸：SUS41-1-5 付属品

- | | |
|------------------------|----|
| (1) 着脱装置 | 1式 |
| (2) ポンプ吊上用チェーン(SUS304) | 1式 |
| (3) 水中ケーブル | 1式 |

1-5. 据付工事

(1) ポンプ設置時に着脱装置より漏水が無いことを確認する。

(2) 既設機器メーカー以外のポンプを使用する場合、着脱装置とポンプとの接合部の水密性が保たれるように専用の接続アタッチメント等を使用ものとする。
但しその費用については、ポンプ本体に含まれているものとする。

(3) 工事のため、場内に仮設物を設ける必要のある場合は、あらかじめ係員の許可を受けるものとする。

(4) 本工事施工にあたって、官公署に対して必要な諸手続は、その費用と共に請負人の負担とする。

(5) ポンプ～制御盤のポンプ付属ケーブルについては電気設備工事にて計上している。

(6) 既設予旋回槽がある場合は、ポンプに吸込ノズルを装着し、ポンプ交換前と同等の予旋回槽の機能を維持すること。

第2節 電気設備工事

2-1. 盤共通事項

- (1) 盤の据付けに必要な基礎ボルト、金具等一切を付属すること。
- (2) 電力メーター収納スペースを有した一体型の盤構造とすること。
- (3) 盤は防滴構造とし、塗料は耐候性塗料を使用すること。
- (4) 内部接続電線には、原則として 1.25mm^2 以上の600Vビニル絶縁電線又は電気機器用ビニル電線を使用すること。但し、主回路及びこれに準ずるものは製造者の標準とする。
- (5) 内部接続電線は、JEM1134による色別を行うこと。
- (6) 内部接続電線は原則として、圧着端子を使用すると共に、マークバンドを取付けること。
- (7) 端子台は樹脂製のものを使用し、多少の余裕をとっておくこと。
- (8) 操作回路の電圧は交流200Vとする。
- (9) 100Vコンセントを2個設ける。
- (10) 停電時にポンプ可動を行うため、可搬式発電機が接続できるコンセント端子を設ける。コンセント端子の形状は発注者と打合せのこと。

2-2. 制御盤

2-2-1 概 要

本制御盤はポンプの運転・操作を行うためのものである。
尚、監視通報装置を内蔵できるものとする。

2-2-2 仕 様 (1 箇所につき)

形 式	屋外 SUS 製 装柱型
寸 法	図面による
面 数	1 面

主要取付器具

交 流 電 流 セ ン サ	2 個
切 替 開 閉 器	1 組
漏 電 遮 断 器	1 式
配 線 用 遮 断 器	1 式
電 磁 接 触 器	1 式
サ ー マ ル リ レ ー	1 式
補 助 継 電 器	1 式
避 雷 器	1 式
ポンプコントローラ	1 式
端子台及び内部配線	1 式
自家発電機接続用端子	1 式
進相用コンデンサー	1 式
その他必要なもの	1 式

2-2-3 付 属 品

(1) 避雷装置

サージエネルギー減衰方式の高性能SPD高速回線避雷ユニット 1式

2-3. 水位計

2-3-1 仕様

形	式	投入圧力式
数	量	1 式
付	属	品
		専用ケーブル(長さは数量計算書参照)
		吊下げワイヤ 1 式
		フリクトスイッチ 1 個

2-3-2 仕様

形	式	浮子転倒式
数	量	1 式
付	属	品
用	途	専用ケーブル(長さは数量計算書参照)
		バックアップ用

2-4. 監視通報装置

2-4-1 仕様

形	式	監視通報装置
台	数	1 台
寸	法	メーカー標準仕様
電	源	AC200V
停電補償		30 分
適用回線		携帯パケット通信
通信速度		115200bps(最大)
通信プロトコル		PPP(TCP/IP, UDP/IP)
通報方式		一斉同時 E-mail 配信(受信確認機能を有すること)
通報宛先		10 件以上登録可能
リトライ E-mail		3回以上設定可能

2-4-2 概要

本設備は、中央監視設備の不要なインターネットを利用した監視通報システムとし、監視通報システムメーカーの有するデータセンターへ監視通報装置からの情報を送信、通信には経済性と災害時安定性を考慮し携帯パケット通信を用い、マンホールポンプ施設で発生した異常をE-mailにて即座に関係者の携帯電話等へ一斉送信させる。
E-mail受信確認機能を有した仕組みとし、受信確認がなされない場合はE-mailを再信できることとする。

2-4-3 監視方式

中央監視設備の不要なインターネットを利用した監視通報システムとし、
携帯端末(メール受信機能付携帯電話)及びインターネットパソコンにて監視を行う方式とする。

2-4-4 自動通報項目

ポンプ漏電・過負荷・ポンプ浸水・過熱、異常高水位、停電、逆相、電源断、ポンプ長時間運転、水位計故障、ドア不正開放、ブレーカー断放置、コントローラ温度異常 他

2-4-5 監視項目

フローシート表示、日報／月報／年報、警報確認、警報履歴、運行履歴、遠隔操作、ポンプ管理台帳、トレンドグラフ表示、運転電流トレンド表示、他

2-4-6 データセンター(サーバー設置施設)

- (1) 中央監視設備を不要とするため、監視通報装置メーカーの使用するデータセンターを利用すること。
- (2) 震災等の大規模災害時に、同時に被災する可能性が無い2拠点以上にデータセンターを開設していること。
- (3) メインとなるデータセンターはセキュリティ・停電・火災・地震(M7クラス)雷の対策が施された施設であること。
- (4) データセンターは施設障害、機器故障を考慮して、監視通報装置メ-カ-(自社)と第三者機関に設置されていること。

2-5. 据付工事

- (1) 引込は200V3相1回線、100V单相1回線を引込むものとする。
- (2) 機場内動力等、その他の電気配線材料とその工事一切を請負人の責任に於いて施工するものとする。
工事は入念に施工し、設備目的を満足せしめるのみでなく、その引廻しは美観、体裁にも十分留意すると共に屋外配線等については不等沈下を考慮して十分に対応する構造とすること。
- (3) 一流メーカー品の十分余裕のある径・心数のものを使用するものとし、予め監督員の承認を受けなければならない。

その他、本特記仕様書に明示していないものについて、監督職員が必要と認める事項は、この限りでない。

不 当 介 入〔 不当要求 業務妨害 〕 事 案 通 報 書

滋賀県長浜警察署長 様
長 浜 市 長 様

(通報者) _____

		※ 取扱署等	滋賀県 警察署 課
請 負 者	所在地	(本社)	電話 () - FAX () -
		(現場事務所)	電話 () - FAX () -
	名 称		
	代表者	(現場事務所の代表者)	
	通報者 等	(通報者の職・氏名) 電話 () -	
		(対応者) 所属会社名 電話 () -	
		氏 名	
		役 職	
不当介入の 行為者	住所	電話 () - FAX () -	
	所属		
	役職		
	氏名		
発生日時 ・ 場所	令和 年 月 日 時 分頃		
	〔元請・下請〕(下請の場合は、現場事務所の所在地)		電話 () - FAX () -
工事件名			
不当介入の 内容・被害 の状況			
警察への 通報の状況	(警察への通報) 有 ・ 無 (通報先警察署) 滋賀県 警察署 課 (通 報 日 時) 令和 年 月 日 時 分頃		

注 1 第一報は、この様式に必要な事項を記入したうえ、長浜警察署刑事課あて電話で行った後、その旨を 「警察への通報状況」 の欄に記入して発注者及び長浜警察署あて送付（電子メール・FAX可）すること。

2 不当介入の行為者の名刺、提示物等の参考資料がある場合は、その写しを添付すること。

3 下請負先（再委託先）において発生した場合であっても、必ず元請負人（発注者）が聞き取り調査をして記入し、通報すること。

4 ※の欄は、警察署において記入すること。

排出ガス対策型建設機械の表示（ラベル）、オフロード法※の表示（ラベル）

※特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（平成17年法律第51号）

一般工事用機械

「一般工事用機械」の枠内の表示（ラベル）が貼られた建設機械は、土木工事共通仕様書等に規定される排出ガス対策型建設機械として、直轄工事での使用が可能です。

（参考）ナンバーを取得している特殊車両であって、平成15年の排出ガス規制（第2次基準と同等）に適合した特殊車両には、自動車検査証の型式欄に2桁の識別番号（SA-,SB-,SC-,SD-）が記載されています。平成18年以降の排出ガス規制（第3次基準、オフロード法2006基準、2011年、2014基準と同等）に適合した特殊車両には、自動車検査証の型式欄に3桁の識別記号が記載されています。

<http://www.mlit.go.jp/common/001025551.pdf>

一般工事用機械



第1次基準値 表示（ラベル）



第2次基準値 表示（ラベル）



第3次基準値 表示（ラベル）



トンネル工事用機械

「トンネル工事用機械」の枠内の表示（ラベル）が貼られた建設機械は、土木工事共通仕様書等に規定されるトンネル工事用排出ガス対策型建設機械として使用が可能です。

（参考）ナンバーを取得している特殊車両であって、平成23年以降の排出ガス規制（オフロード法2011年、2014基準と同等）に適合した特殊車両（自動車検査証の型式欄に3桁の識別記号があり、最初の記号が「U」、「W」、「X」又は「Y」であるもの。）は上記と同等の排ガス性能を有します。

<http://www.mlit.go.jp/common/001025551.pdf>



オフロード法 2006年基準適合表示（ラベル）、少数特例表示（ラベル）



オフロード法 2011年基準適合表示（ラベル）、少数特例表示（ラベル）



オフロード法 2014年基準適合表示（ラベル）、少数特例表示（ラベル）

トンネル工事用機械

産業廃棄物を収集運搬される方へ

廃棄物処理法施行令・施行規則の改正に伴い、

平成17年4月から

「産業廃棄物収集運搬車に表示および書面備え付け」

が義務付けされます。

一部の悪質な事業者による産業廃棄物の不法投棄が多発する中、運搬車に対する取締りを強化することが大きな課題となっています。そのため、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則」が改正され、走行中の運搬車が産業廃棄物を運搬していることを明確にし、また、適正な運搬を行っているかどうかを確認することが出来るように、産業廃棄物の収集運搬車に係る表示及び書面備え付けをすることが、平成17年4月1日から義務付けられることとなりました。

産業廃棄物収集運搬業の許可業者の方はもちろん、自己で運搬される方も、以下のような表示及び書面備え付けが必要となりますので、この新しいルールを守り、産業廃棄物の適正な収集運搬に努めていただきますようお願いいたします。

【産業廃棄物運搬車に必要な表示内容】

運搬車を用いて産業廃棄物の収集及び運搬を行う場合には、以下の事項を車体の両側面に見やすいように表示しておく必要があります。

(許可業者の場合)

- ・産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車である旨
- ・許可業者の氏名又は名称
- ・統一許可番号(下6けた)

(自己運搬の場合)

- ・産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車である旨
- ・事業者の氏名又は名称

(市町村・都道府県の場合)

- ・産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車である旨
- ・市町村又は都道府県の名称

*表示例を裏面に記載していますので、参考になしてください。

【備え付ける書面の内容】

運搬車を用いて産業廃棄物の収集及び運搬を行う場合には、当該運搬車に次の書面を備え付けておく必要があります。

(許可業者の場合)

- ・産業廃棄物収集運搬業の許可証の写し
- ・産業廃棄物管理票(マニフェスト)(なお、電子マニフェストを使用する場合は、電子マニフェスト加入証の写し及び運搬する産業廃棄物の種類・量等を記載した書面又はこれらの電子情報とその情報を表示できる機器)

(自己運搬の場合)

- ・「氏名又は名称及び住所」、「運搬する産業廃棄物の種類及び量」、「運搬する産業廃棄物の積載日並びに積載した事業場の名称、所在地及び連絡先」、「運搬先の事業場の名称、所在地及び連絡先」を記載した書面

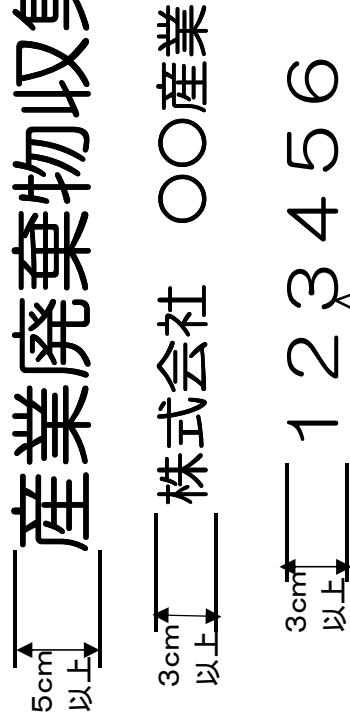
(市町村・都道府県の場合)

- ・事務として行う産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車であることを証する書面

産業廃棄物収集運搬車の表示例

表示上の注意点

- ・ 車面の両側面に**鮮明**に表示
- ・ 表示例はマグネット式を想定しています。この内容が含まれていれば表示場所、材質（糊付けステッカー、ポテipayメント）等は特に制限がありません。



産業廃棄物収集運搬車

産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車である旨の表記

- ・ 識別しやすい色の文字
- ・ 140ポイント以上の大きさの文字(※)

事業者の氏名又は名称

- ・ 識別しやすい色の文字
- ・ 90ポイント以上の大きさの文字(※)

注)「氏名又は名称」は、許可業者は、許可証記載のものを記入する。

*許可業者の場合に必要な統一許可番号（下6けた）

- ・ 識別しやすい色の数字
- ・ 90ポイント以上の大きさの数字(※)

(※) JIS Z 8305で規定されている大きさ

- 1ポイント=0.3514mm
- 140ポイント÷4.9cm
- 90ポイント ÷3.2cm

＜その他注意事項＞

①「運搬車」とは、道路運送車両法に規定する自動車で、道路以外においてのみ用いられるものは含まれません。

②表示位置は任意(ドア、荷台側面等)ですが、鮮明かつ見やすいように表示しなければなりません。

③「見やすいように」とは、常識的判断によります。下地や背景色と同系色は好ましくありません。

④特別管理産業廃棄物についても同様の扱いとします。

問合せ先

滋賀県循環社会推進課廃棄物対策室
077-528-3474

南部環境事務所 077-567-5444

甲賀環境事務所 0748-63-6134

東近江環境事務所 0748-22-7758

湖東環境事務所 0749-27-2255

湖北環境事務所 0749-65-6650

湖西環境事務所 0740-22-6066

様式第4号（第十条関係）

低騒音型建設機械の標識



- 備考1. 色彩は地を青色、文字を黄色、
その他の部分を白色とする。
2. 外円の直径は 80mm 以上とする。

様式第6号（第十条関係）

低振動型建設機械の標識



- 備考1. 色彩は地を緑色、文字を黄色、
その他の部分を白色とする。
2. 外円の直径は 80mm 以上とする。

様式第5号（第十条関係）

超低騒音型建設機械の標識



- 備考1. 色彩は地を青色、文字を黄色、
その他の部分を白色とする。
2. 外円の直径は 80mm 以上とする。

(下請負人用)

誓 約 書

(あて先)

長浜市長

住所：_____

商号または名称：_____

代表者 職・氏名：_____ 印

以下に掲げるすべての項目について、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 次のいずれかに該当する者ではありません。
 - (ア) 役員等（下請負人が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員をいい、支店・営業所等の場合にはその代表者を含む。以下、「役員等」という。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下、「暴力団員」という。）であると認められる者
 - (イ) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下、「暴力団」という。）または暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者
 - (ウ) 役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしたと認められる者
 - (エ) 役員等が、暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的または積極的に暴力団の維持または運営に協力し、または関与していると認められる者
 - (オ) 役員等が、暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- 2 長浜市から役職員名簿の提出を求められた場合には速やかに提出するとともに、本誓約書および役職員名簿を滋賀県警察本部に提供することに同意します。
- 3 下請負人等を使用する場合において、長浜市から下請負人等の誓約書および役職員名簿の提出を求められた場合には、速やかに下請負人等から誓約書および役職員名簿を徴し、元請負人を通じて長浜市に提出します。